

東海第2原発運転差し止め判決（水戸地裁） 実現可能な避難計画がない！人格権侵害の危険がある！

日本原電東海第2原発の運転差し止めを周辺住民ら224人が求めた訴訟の判決で、水戸地裁は18日、原電に運転の差し止めを命じた。裁判長は「東海第2原発は半径30kmの避難対象区域に94万人が居住しているが、実現可能な避難計画や計画を実行できる体制が整えられているとは言えず、防災体制は不十分」とした。そして「現行法で原発周辺が人口密集地であっても実効的な避難計画が策定できるのか、疑問があると言わざるを得ない」と述べた。



判決では、避難経路の確立や周知が不可欠にかかわらず、半径30km圏内の14市町村中9市町村が策定していないと指弾した。策定した5市町村や県の計画も、緊急時の防護レベルに不備があり人格権侵害の具体的危険があると認めた。

原電は安全対策工事を2022年末に終える予定。原電は県と東海村以外に周辺5市にも「実質的な事前了解権」をみとめている、

柏崎刈羽原発の再稼働計画は白紙に

東電の柏崎刈羽原発の7号機は今年6月に再稼働が準備されていたが、昨年9月に社員が他人のIDカードで中央制御室に不正に入室したことが判明し、その後中央制御室の止水工事が実施されておらず、その他多くの工事の不良と不実施が判明した。規制委は東電の不備を「極めて深刻」と判断した。東電はその評価に意義がないことを18日に表明した。東電がここまで酷く、規制庁の検査、規制委の審査がデタラメであることを明らかにした。

福井県議会自民会派が「再稼働判断」見送り

杉本福井県知事が関電の「青森県むつ市の施設を共同利用」との説明（むつ市は何度も否定している）をもって「前提は満たした」と議会に再稼働の判断を提案した。これに対して最大会派の自民会派は、「結論を出す材料が揃っていない以上、判断は見送る」と述べた。

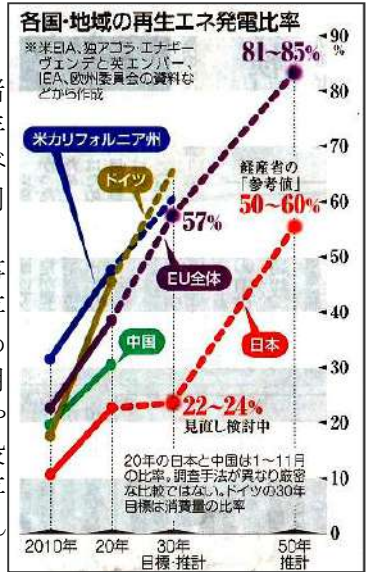
広島高裁・佐賀地裁では不当な判決が続く

12日に佐賀地裁は「玄海原発③④」の設置許可・運転差し止め請求を棄却した。広島高裁の異議審は18日に「伊方原発の運転差し止め処分」を取消す決定を出した。

日本の再生エネ発電は世界に立ち遅れ

福島原発事故の発生から10年となり、太陽光や風力などの再生可能エネルギー量は世界で拡大している。欧州連合(EU)27か国の電力量に占める再生エネ比率は38%となり、化石燃料を上回った。ドイツや米カリフォルニアでは45%を超えている。日本では2020年で21.7%となったが、ヨーロッパ諸国が30年に57%、50年に85%を目指すのと比べ日本は大幅に遅れ、「周回遅れ」の状態である。

自然エネルギー財団の事業局長は、欧米諸国が再生エネ技術の研究を進めているのに、「日本は実用化が期待できない火力や原発の新技术に多額の投資を続けるべきでなく、再生エネルギーに力を入れるべきだ」と指摘した。



大阪空襲76年朝鮮人犠牲者追悼集会 (3月13日)

大阪空襲から76年たった3月13日に大阪市北区で、初めての朝鮮人の空襲犠牲者を追悼する集会が開かれた。大阪では約1200人の朝鮮半島出身の犠牲者が推定されているのに、全体での追悼はされてこなかった。今回「空資研」代表の横山篤夫さん達の呼びかけで追悼会が開かれ、会場には約150名が参加した。

集会では献花と黙禱に続き、追悼の辞が述べられた。追悼の中で「名前すら明らかにされない被害者、その子孫の尊厳を回復するために、一刻も早い正確な記録が求められます。あなたたち朝鮮人の子孫として、追悼の思いを捧げ、今後の活動の意思を固めたい」と述べた。



本名（民族名）での真の追悼をめざして

大阪空襲での死者は約15000人と言われ、大阪の戦争資料館「ピースおおさか」の「刻の庭」には9117人が記載されている。朝鮮人犠牲者は少数だけが「通名」(日本名)で記されている。また記録に掲載されていない犠牲者も多い。戦争末期の「創氏改名」によって民族名を奪われ、戦前だけでなく戦後もそして現在も劣悪な労働と、市民としての権利が蹂躪された結果である。

大阪空襲の全体を知り、犠牲者を追悼し、そして日本の戦争責任を考える上で、日本帝国主義に国家を奪われ、田畑を奪われ、民族の言葉を奪われ、個人の名前までも奪われた朝鮮半島出身の犠牲者を本名での追悼を実現することが不可欠である。それを通じて、日本の戦争と侵略の歴史に対する反省としなければならない

汚染水の海洋放出許すな／沿岸漁民協 (長周新 3/3)

全国沿岸漁民連絡協議会は2月22日、福島原発汚染水の海洋放出について見解を発表した。現実的な処理は大型タンクを設置し陸上保存し、放射能を減衰させ、新しい処分方法を開発することなどを提起した。そしてトリチウムが魚肉に取り込まれ「有機固定化トリチウム」になることを配慮し、化学的研究を進めることが必要と指摘した。

関経連等が原発の新增設・建替えを (大阪日日 3/6)

西日本の6地域の経済連合会は3月9日に、政府エネルギー計画を巡り、原発の新增設、建て替えの方針を早期に明確化することを要求した。原発運転期間のさらなる延長も訴えた。関電と原発関連業種の支配下の関経連が中心に九州・四国・中国・中部・北陸が連名で発表した。

敦賀市、関電と原電との癒着は続く (朝日 3/8)

3月8日の朝日新聞は、原電と関電が敦賀市に15億円の提供を行い、従来は寄付金であったが、今回は公文書に記載されない「負担金」とした。原電の3つの原発はこの10年間稼働しておらず、この負担金は電力会社からの支援金である。こんな隠れた癒着はやめるべきである。

首相官邸前金曜デモ 397回で休止へ (朝日 3/8)

2012年3月に大飯原発の再稼働に反対して始まったデモは同年6月19日には20万人が参加した。以後全国の行動の象徴として10年間397回開催されてきた。今後は大きな動きがあれば呼びかけるとのこと。



官邸前行動

「賠償のためにも原発必要」東電社長 (朝日 3/10)

福島原発事故から10年、東電小早川社長が朝日新聞のインタビューに応じた。その中で改めて謝罪をしたが、同時に「経済性の確保を考えると、安全確保を前提に一定量の原子力は活用していくべき」と述べた。そして柏崎原発での不正入室・虚偽報告の問題については、根本的原因を究明して、組織・企業文化を直すと語った。

関電役員損害賠償訴訟第1回口頭弁論 (朝日 3/17)

高浜町の元助役と関連企業から多額の金品を受け取り、会社に被害を与え信用を失わせた関電の現旧役員16人に損害賠償を求める株主代表訴訟の第1回口頭弁論が16日に開かれた。原告の河合弁護士は「刑事事件の捜査も進んでおり、民事訴訟でも追及する」と述べた。

案内 日本学術会議任命拒否と京大滝川事件・ゾルゲ事件

戦後すぐに作成された映画「わが青春に悔いなし」を参考に、京大滝川事件、ゾルゲ事件を振り返り、今日の日本学術会議任命拒否問題を論議します。「アジアから問われる日本の戦争」展 2021 のプレ企画として開催される。

日時: 3月27日(土)13:00

会場: エルおおさか5階視聴覚室 講師: 黒田伊彦
主催: 設置理念に則ったピースおおさかを取り戻す会



案内 半田滋さん講演会 「戦争法」成立以降の日米軍事一体化と民衆の抵抗

「戦争法」違憲訴訟の判決前集会

日時: 3月28日(日)13:00

会場: エルおおさか南館5階ホール 講師: 半田 滋(東京新聞論説委員)
主催: 「戦争法」違憲訴訟の会

案内 ええかげんにせえ! モリ・カケ・サク! 4月3日 5年め突入集会



日時: 4月3日(土)14:00から
16:15 デモ出発です
会場: 豊中文化芸術センター
講師: 木村 真(豊中市議)
主催: 「森友学園」疑獄を許すな!実行委員会

3/19 大阪市は「条例」議決するな! 市民行動

大阪市役所前で、「一元化条例」に反対する市民5団体の主催、おおさか総がかり行動委協賛で市民街宣行動が行われた。市役所前にはのぼり旗と横断幕が林立し、多くの市民にチラシを配布して訴えた。各団体から「市民投票を無視するな」「公明党は維新の恫喝に負けるな」「コロナ対策に全力を」などの発言が行われた。



大阪・市民交流会

辺野古基地建設の埋め立てに、沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る土砂を使うな! 具志堅隆松さんのハンガーストライキに呼応して若者の反対闘争が進む!

沖縄辺野古新基地建設のための埋め立て工事で、沖縄本島南部で土砂が採取されていることに対し、遺骨収集を続ける市民団体の代表具志堅隆松さんが反対し、那覇市でハンガーストライキを3月1日から行った。



沖縄本島南部では、米軍に追い詰められた日本兵と住民が多く犠牲となり、まだ遺骨が眠っている。このままでは遺骨が土砂とともに運ばれ、埋め立て工事に使用される。日本政府に土砂採取計画の断念を求めている。

現地には沖縄戦参加者、遺族、そして若者たちが激励に訪れ、同事業が沖縄戦犠牲者の尊厳を踏みにじる行為であることを述べ、国の行為を厳しく批判した

シンポジウム/政府は戦没者の骨を基地建設に使うのか?

13日に元山仁士郎(辺野古県民投票代表)や西尾慧吾さんなどが参加したオンラインシンポジウムが運動の連帯と拡大を目指し開かれた。「戦没者の骨を埋め立てに使う…本土のメディアが取り上げない」「沖縄だけでなく、本土の人も声を上げない」「戦争を起こしたのも、戦後処理も日本全体の問題」「戦争体験の継承・人権意識・民主主義の問題として学び、論議し連帯していく」。